

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第8期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社C & F ロジホールディングス

【英訳名】 Chilled & Frozen Logistics Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 綾 宏將

【本店の所在の場所】 東京都新宿区若松町33番8号

【電話番号】 03-5291-8100

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 管理本部長 菅原 剛

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区若松町33番8号

【電話番号】 03-5291-8100

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 管理本部長 菅原 剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 第1四半期 連結累計期間	第8期 第1四半期 連結累計期間	第7期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
営業収益	(百万円)	27,869	28,158	110,868
経常利益	(百万円)	1,870	1,358	5,105
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,311	854	3,316
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,331	851	3,406
純資産額	(百万円)	44,265	46,198	45,697
総資産額	(百万円)	88,288	91,952	88,559
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	52.40	34.56	132.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	49.3	49.4	50.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株式交付信託が保有する当社株式については自己株式として計上しており、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### (財政状態の状況)

##### (資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,393百万円増加し、91,952百万円となりました。

主な増加は「現金及び預金」4,165百万円であり、主な減少は「リース資産（純額）」572百万円によるものであります。

##### (負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,892百万円増加し、45,753百万円となりました。

主な増加は「長期借入金」3,628百万円であり、主な減少は「賞与引当金」1,146百万円、「退職給付に係る負債」1,554百万円によるものであります。

##### (純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ501百万円増加し、46,198百万円となりました。

主な増加は「利益剰余金」506百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は49.4%となりました。

##### (経営成績の状況)

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は継続しているものの、経済活動や消費行動の制限は徐々に緩和され、平常化に向けた動きとなっております。しかしながら、ウクライナ情勢に起因するエネルギー価格や原材料価格の急騰に加え、為替相場の円安進行による輸入物価の値上がりなどもあり、経済の先行きは依然として不透明なまま推移いたしました。

当社グループが主軸をおく低温食品物流業界におきましては、ライフスタイルの変化を背景として冷凍・冷蔵食品の貨物需要は底堅いものの、コロナ禍からの回復程度にはばらつきがあり、外食機会の減少により落ち込んでいた業務用食品の荷動きは回復してきた一方で、インバウンド需要の回復はまだまだ見込めないなど、本格的な需要回復には至らない状況が継続することとなりました。

このような食品需要の急激な変化の中、当社グループは今年度より開始する新たな中期経営計画を策定いたしました。基本方針として「新たなコールドチェーンのニーズをつなぐ持続可能な低温物流の実現」を設定し、当社グループが誇るチルド・フローズン物流を通じ、食のライフラインの維持と豊かな社会の実現を達成するための効果的な施策を実施してまいります。収益の拡大施策といたしまして、新たな事業領域を獲得するため成長著しいEC関連物流事業への進出を積極的に推進し、医薬品物流においては、着実に輸配送実績を積み重ね更なる業容拡大を図ってまいります。しかしながら、足元ではエネルギー価格の高騰によって、電気料金や燃料費は大幅な増額となり利益を押し下げる結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は28,158百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益は1,198百万円(前年同期比27.2%減)、経常利益は1,358百万円(前年同期比27.4%減)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、854百万円(前年同期比34.8%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

TC事業（通過型センター事業）

インバウンド需要の低迷は継続し、テレワークの浸透による都心エリアのコンビニエンスストア関連の物量低迷傾向も継続しているものの、外出機会の回復傾向や新規施設の開設に伴う新規業務・新規取引先の獲得などにより、営業収益は18,099百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

セグメント利益につきましては、自社車両を活用した配送効率化の推進による効率化は継続しているものの、原油取引価格の上昇に伴う燃料費の増加や新規施設の稼働に伴う減価償却費等の固定費の増加などにより、976百万円(前年同期比17.8%減)となりました。

DC事業（保管在庫型物流事業）

既存事業の物流再編の影響により減収となった顧客はあったものの、外食機会の回復により業務用冷凍食品の物量は回復し、市販用冷凍食品の物量も堅調に推移したことや、新規施設の稼働に伴う新規業務の受託などによって営業収益は9,609百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

セグメント利益につきましては、再保管在庫の減少による外注費の削減はあったものの、エネルギー価格の高騰による電気料金や燃料費の上昇、新規施設の稼働に伴う減価償却費等の固定費の増加などにより、1,286百万円(前年同期比13.2%減)となりました。

その他

警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等により営業収益は450百万円(前年同期比2.2%増)、セグメント利益は46百万円(前年同期比19.1%増)となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,690,766	25,690,766	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	25,690,766	25,690,766		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日	-	25,690,766	-	4,000	-	1,000

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 835,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,807,900	248,079	-
単元未満株式	普通株式 47,366	-	-
発行済株式総数	25,690,766	-	-
総株主の議決権	-	248,079	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数47個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己保有の自己株式72株及び上記機構名義の株式のうち52株が含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式交付信託が保有する当社株式118,800株(議決権1,188個)が含まれております。なお、当該議決権1,188個は、議決権不行使となっております。

## 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C & F ロジホール ディングス	東京都新宿区若松町33番 8号	835,500	-	835,500	3.25
計	-	835,500	-	835,500	3.25

(注) 株式交付信託が保有する当社株式118,800株は、上記自己株式に含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,755	9,921
営業未収金	11,265	11,480
原材料及び貯蔵品	283	278
その他	1,649	1,990
貸倒引当金	1	3
流動資産合計	18,952	23,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,438	23,023
機械装置及び運搬具（純額）	5,754	5,451
土地	20,748	20,889
リース資産（純額）	7,673	7,100
建設仮勘定	930	965
その他（純額）	246	257
有形固定資産合計	58,792	57,687
無形固定資産	706	709
投資その他の資産		
投資有価証券	4,194	4,153
長期貸付金	124	119
繰延税金資産	3,353	3,112
その他	2,452	2,515
貸倒引当金	16	14
投資その他の資産合計	10,107	9,887
固定資産合計	69,606	68,285
資産合計	88,559	91,952



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	4,562	4,356
1年内返済予定の長期借入金	2,738	3,193
リース債務	1,753	1,612
未払法人税等	1,002	200
賞与引当金	2,228	1,081
役員賞与引当金	77	21
その他	4,133	6,382
流動負債合計	16,497	16,848
<b>固定負債</b>		
長期借入金	9,261	12,889
リース債務	6,418	6,031
繰延税金負債	218	216
再評価に係る繰延税金負債	404	404
退職給付に係る負債	7,289	5,734
株式給付引当金	89	98
資産除去債務	2,157	2,118
その他	524	1,410
固定負債合計	26,363	28,905
負債合計	42,861	45,753
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	5,646	5,646
利益剰余金	35,985	36,492
自己株式	1,466	1,466
株主資本合計	44,165	44,672
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	705	663
土地再評価差額金	35	35
為替換算調整勘定	11	44
退職給付に係る調整累計額	43	12
その他の包括利益累計額合計	773	755
非支配株主持分	758	770
純資産合計	45,697	46,198
負債純資産合計	88,559	91,952

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
営業収益	27,869	28,158
営業原価	25,195	25,893
営業総利益	2,674	2,264
販売費及び一般管理費	1,027	1,066
営業利益	1,646	1,198
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	38	42
受取賃貸料	17	15
持分法による投資利益	24	13
為替差益	120	90
その他	81	52
営業外収益合計	287	219
営業外費用		
支払利息	56	58
その他	6	1
営業外費用合計	63	59
経常利益	1,870	1,358
特別利益		
固定資産売却益	10	0
特別利益合計	10	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	1
減損損失	-	89
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	0	91
税金等調整前四半期純利益	1,881	1,268
法人税、住民税及び事業税	231	132
法人税等調整額	323	268
法人税等合計	554	401
四半期純利益	1,326	866
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,311	854

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	1,326	866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	36
為替換算調整勘定	39	57
退職給付に係る調整額	1	31
持分法適用会社に対する持分相当額	9	5
その他の包括利益合計	5	15
四半期包括利益	1,331	851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,315	837
非支配株主に係る四半期包括利益	16	14

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員ならびに子会社の取締役（社外取締役を除く。）（総称して「取締役等」という。）へのインセンティブプランとして、2020年度から業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役等への報酬が当社株価に連動することにより、当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブとして機能するとともに、当社株主と利害を共有できる報酬制度であります。具体的には、株式交付信託を採用しております。あらかじめ株式交付信託により当社株式を取得し、当社が取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が取締役等に対して交付されます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

なお、自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度215百万円、118,800株であり、当第1四半期連結会計期間215百万円、118,800株であります。また、上記株式報酬の当第1四半期連結会計期間における負担見込額については、株式給付引当金として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	1,292百万円	1,339百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	276	11.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式交付信託が保有する当社株式121,000株に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	347	14.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式交付信託が保有する当社株式118,800株に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	T C 事業	D C 事業	計		
営業収益					
顧客との契約から生じる収益	17,770	9,381	27,152	440	27,592
その他の収益(注)2	258	18	276	-	276
外部顧客に対する営業収益	18,029	9,399	27,429	440	27,869
セグメント間の内部営業収益又は振替高	75	37	113	138	251
計	18,105	9,436	27,542	579	28,121
セグメント利益	1,188	1,482	2,671	38	2,710

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等を含んでおります。

2. その他の収益は、「リース会計に関する会計基準」の範囲に含まれる賃貸料収入等であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,671
「その他」の区分の利益	38
セグメント間取引消去	35
全社費用(注)	1,027
四半期連結損益計算書の営業利益	1,646

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	T C 事業	D C 事業	計		
営業収益					
顧客との契約から 生じる収益	17,825	9,594	27,420	450	27,870
その他の収益(注)2	273	14	288	-	288
外部顧客に対する 営業収益	18,099	9,609	27,708	450	28,158
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	104	37	141	120	262
計	18,203	9,646	27,849	571	28,420
セグメント利益	976	1,286	2,263	46	2,309

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等を含んでおります。

2. その他の収益は、「リース会計に関する会計基準」の範囲に含まれる賃貸料収入等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,263
「その他」の区分の利益	46
セグメント間取引消去	44
全社費用(注)	1,066
四半期連結損益計算書の営業利益	1,198

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

「T C 事業」セグメントにおいて、リース資産等の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては89百万円であります。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	52円40銭	34円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,311	854
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,311	854
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,034	24,736

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株式交付信託が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第1四半期連結累計期間121,000株、当第1四半期連結累計期間118,800株)

## 2 【その他】

該当事項はありません。

**第二部 【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

株式会社C & F ロジホールディングス  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 北澄 和也  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 萩原 靖之  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C & F ロジホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C & F ロジホールディングス及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。